

ナイジェリア大統領選、直前の延期発表も事態は不変の様相

～選挙結果如何に関わらず政情不安の種が増える可能性に要注意～

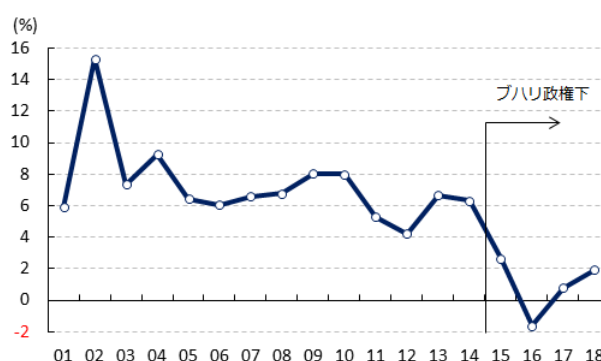
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

● アフリカ最大の産油国のナイジェリアでは、4年に一度の大統領選が今月16日に予定されていたが、直前に1週間の延期が発表された。事実上の一騎打ちとされる同選挙だが、2015年に当選した現職ブハリ氏の下では景気低迷や治安悪化が続き、支持率低迷に直面している。選挙延期が常態化する同国だが、直前の延期発表で混乱は必至である。投票率低下により選挙自体の正統性を危ぶむ声もあるなか、選挙結果が政情不安に繋がるリスクもある。なお、対抗馬のアバカル氏も汚職疑惑を持たれるなど、選挙結果如何に関わらず同国政治が大きく変わる可能性は低い。今年はTICAD(アフリカ開発会議)開催が予定されるなど、日本国内でもアフリカへ関心が高まりやすい時期だが、域内最大国での政情不安懸念は関心を遠のさせるリスクもあろう。

アフリカ最大の産油国であるナイジェリアでは今年、4年に一度の大統領選が予定されており、今月16日の投開票に向けて準備が行われていた。しかし、選挙管理委員会は投票開始数時間前になって突如、投開票に向けた準備不足を理由に大統領選の投開票日を1週間後の23日に延期することを発表した。選挙管理委員会は声明において「運営状況などを精査した結果、予定通りの実施は不可能と判断した」とし、報道などでは投票用紙や投票所への入管証などの配布が全土に行き渡らないなど、準備が整っていないことが理由とされる。今回の大統領選では、2015年に行われた前回の大統領選で勝利し、再選を目指す現職で与党・全進歩会議(APC)から出馬のブハリ大統領と、最大野党・国民民主党(PDP)から出馬のアバカル元副大統領による事実上の一騎打ち状態となっている(大統領選には70人ほどが出馬)。ブハリ氏は元々国軍高官で1983年にクーデターを起こして軍事政権を樹立するも、2年弱で再クーデターにより失脚に追い込まれた経緯を有する。なお、1999年の民主化後は保守系の有力政治家となり、大統領選に出馬するもいずれの選挙でも次点で敗北する状況が続いたが、2015年の前回大統領選においてイスラム過激派の『ボコ・ハラム』掃討による治安改善及び経済成長を掲げて勝利し、民主化後初の政権交代を実現した。なお、ナイジェリア経済は2000年代を通じて原油相場の上昇なども追い風に10%近い高い経済成長を実現したほか、2014年には20年ぶりに行われたGDP(国内総生産)統計改訂により同国の経済規模は南アフリカを抜いてアフリカ大陸で最大となった。しかし、ここ数年は原油相場の低迷が経済の足かせとなるなど低迷しており、昨年の経済成長率も

図1 経済成長率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

前年比+1.9%と力強さを欠く展開が続いている上、足下においても『ボコ・ハラム』によるテロ事件も頻発するなど治安状態は安定していない。こうしたことから、ブハリ政権の支持率は急速に低下しており、現地報道などでも今回の大統領選を巡ってはブハリ氏とアブバカル氏との接戦が伝えられてきたが、選挙直前における実施延期発表により選挙を巡る信頼性への悪影響は避けられそうにない。なお、同国では選挙実施の延期そのものは必ずしも珍しいことではない。2015年に行われた前回大統領選の際は、『ボコ・ハラム』による攻撃激化による治安悪化を理由に、投開票の1週間前に投開票日時が6週間延期され、当時の野党候補であったブハリ氏が当時の政権による時間稼ぎに向けた圧力に負けたとして選管を批判する動きもみられた。その前の2011年の大統領選の際には、東日本大震災の影響で海外に生産委託していた投票用紙の到着が遅れたことを理由に選挙日程が延期されるなど、選挙の実施延期は常態化している。今回については、アブバカル氏をはじめとする野党が反発を強めるなど4年前と真逆の様相を呈しているが、選管は政治的圧力を否定しているほか、選挙に関連する資料などはすべて中銀に戻されたと説明するなど正当な手続に基づくものとしている。なお、直前の選挙延期発表により、投票率に悪影響が出る可能性が指摘されている。その背景には、今回の大統領選挙ではすでに約8400万人が有権者登録を済ませているが、その多くは出身地で登録していることから投票のために帰省する必要がある。ただし、国民の大半が極貧状態にあるなかで投票日時が後ろ倒しされれば、その分収入減に繋がる可能性があるため、投票行動自体を断念する有権者が多数発生するとされる。こうしたことから、民主化後に実施される選挙が政権側の都合により度々延期されるなど不正が疑われる動きがみられる一方、今回の選挙においてはアフリカで民主主義が根付くか否かの試金石とみられてきたが、今後は選挙結果を巡って敗北した陣営が異議申し立てや抗議行動を強める可能性が高まっている。なお、米調査会社のユーラシアグループ社は先月発表した『10大リスク』の『第10位』にナイジェリアの政治情勢を挙げており、大統領選の結果による混乱の可能性を示唆していた。事実、『ボコ・ハラム』は同国北東部において襲撃や誘拐といったテロ行為を繰り返し行っているほか、南部の油田地帯でも地場の武装組織などはブハリ氏が再選した場合に石油関連施設の攻撃を仄めかす動きをみせるなど、混乱は必至の状況にある。また、仮に政情が不安定化して原油生産が低下する事態となれば、同国はアフリカ最大の産油国である上、原油の質の高さも注目されるなか、供給不安を理由に国際原油市況が上振れするリスクも懸念されるだけに、その行方が注目される。ただし、有力な対抗馬とされるアブバカル氏を巡っては汚職疑惑が持たれているほか、部族をはじめとする取り巻きを重視する姿勢が指摘されるなど、選挙戦などを通じて構造改革を訴えるも実現性に乏しいとの見方は少なくない。その意味では、仮にどちらの候補が勝利した場合においてもナイジェリアを取り巻く環境が劇的に改善する事態は想定しにくく、厳しい状況が続く可能性が高いと判断される。今年は2年に一度TICAD（アフリカ開発会議）が日本で開催予定であるなど、日本国内でもアフリカへの関心が高まりやすい環境にあるが、域内最大の国を巡る政情不安懸念はそうした関心を遠のかせる可能性もあることも懸念されよう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

